



本件照会先

上田 知昇(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231
Info.nara@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の61.2%が 設備投資を計画、 3年連続上昇

設備投資計画上昇、他方、先行きを懸念する声も多い

奈良県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比0.2ポイント増の61.2%となり、3年連続で上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が53.7%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が43.9%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が53.7%で最も高く、金融機関からの借入は34.1%だった。また、設備投資を「予定していない」企業においても前年比5.2ポイント減の29.9%となった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,590社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、全国の設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目。

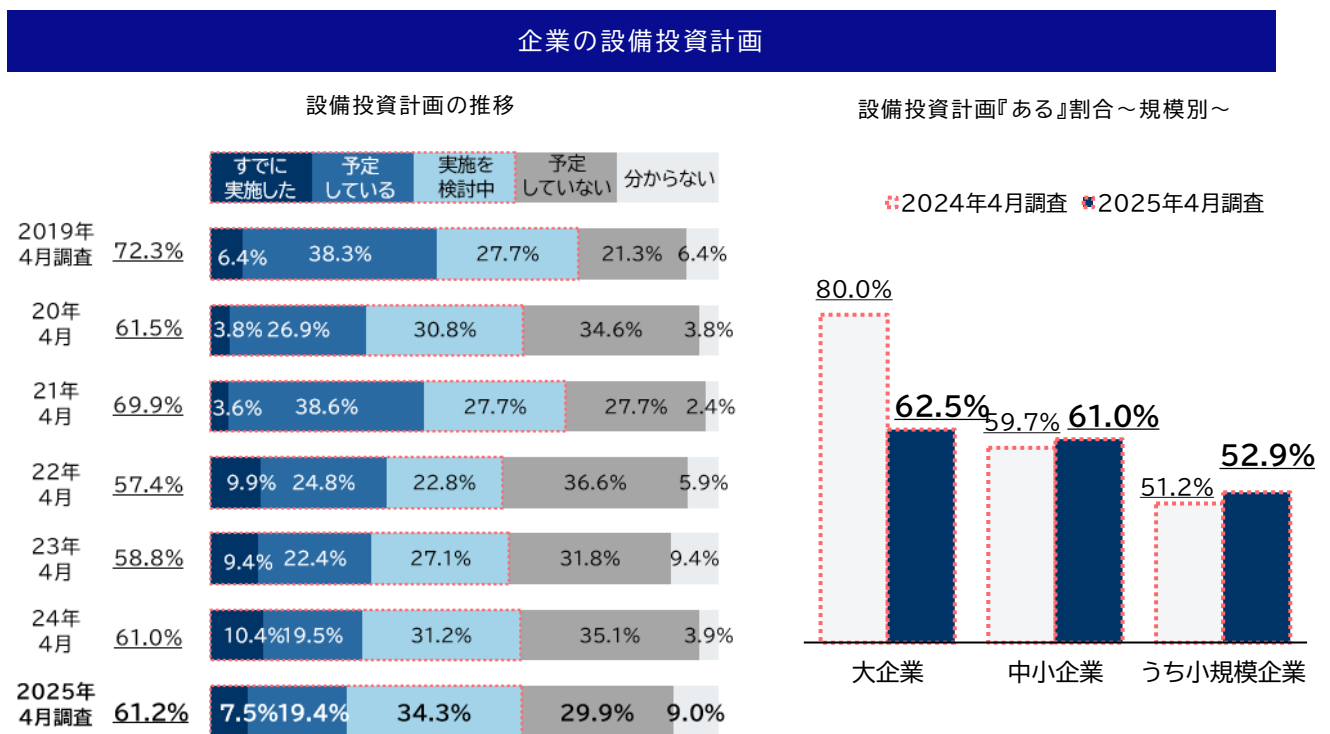
調査期間：2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象：全国2万6,590社、有効回答企業数は1万735社(奈良県の有効回答企業は67社)

2025 年度の設備投資の計画が『ある』61.2% 3 年連続で前年を上回る

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.2 ポイント増の 61.2%となり、3 年連続で上昇した。また、設備投資を「予定していない」企業においても 29.9%で、前年から 5.2 ポイント下落した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 62.5%、「中小企業」は 61.0%、うち「小規模企業」は 52.9%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
 注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「今後も修繕を中心とした投資は継続的に行っていく。」(酒類卸売業)や「必要な設備投資は、順次行わないと陳腐化してしまい、時代に合わなくなる」(旅館・ホテル)などといったコメントがあった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「現状が厳しいので設備投資ができない。」(鉄鋼・非鉄・鋳業)といったコメントがあった。その他では、将来を見越して設備投資を実施したい企業はあるが、業績悪化や業績の回復に遅れが生じている企業に対する金融機関の支援体制を懸念する声も上がっている。

「設備の代替」が 53.7%で突出 大企業の半数近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 53.7%と、他の設備投資の内容を大きく上回りトップとなった。(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(43.9%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(29.3%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(24.4%)、「新製品・新事業・新サービス」(22.0%)が続いた。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 29.3%となった。なかでも「大企業」における割合は 60.0%と半数以上となり、「中小企業」(25.0%)を 35.0 ポイント上回った。

大企業と中小企業の規模間による格差は生じているが、いずれも「設備の代替」が設備投資の内容の中でトップとなっている。また、DX化、IT化など業務効率を上昇させるデジタル投資を行っていく企業も増加している。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

(%)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	53.7	80.0	50.0
2	既存設備の維持・補修	43.9	40.0	44.4
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	29.3	60.0	25.0
4	増産・販売力増強(国内向け)	24.4	40.0	22.2
5	新製品・新事業・新サービス	22.0	40.0	19.4
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)	17.1	0.0	19.4
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	14.6	20.0	13.9
8	情報化(IT化)関連(AIなど)	12.2	60.0	5.6
9	物流関連(倉庫等)	9.8	0.0	11.1
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	9.8	60.0	2.8
11	増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)	4.9	0.0	5.6
11	研究開発(R&D)	4.9	20.0	2.8
13	試作品開発	2.4	0.0	2.8
13	規制への対応	2.4	0.0	2.8
15	その他	0.0	0.0	0.0

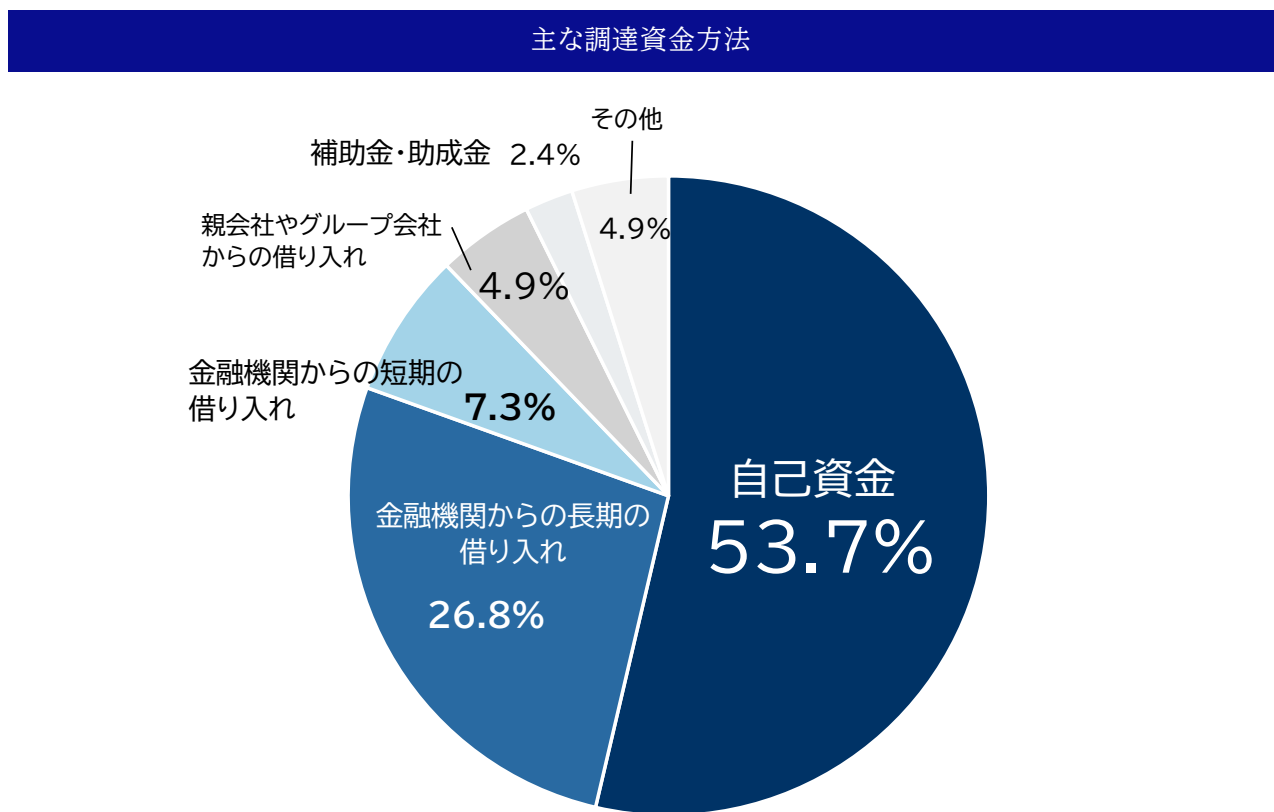
注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業41社

主な資金調達方法、「自己資金」が 53.7%でトップ、 金融機関からの借入入れが 34.1%で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 53.7%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入入れ」(26.8%)や「短期の借入入れ」(7.3%)といった、金融機関からの調達率は 34.1%と 3 割を上回る結果となった。

また、「親会社やグループ会社からの借入入れ」(4.9%)と「補助金・助成金」の 2.4%を上回る結果となった。



注2:「その他」は、「取引先などからの借入入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 47.9%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 65.0%で最も高くなった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(35.0%)が、「投資のための借入見通しが立たない」(25.0%)、が続いた。現状での設備が適正と感じる企業がある一方で、先行きの不透明感によって設備投資を足踏みする企業や、金融機関による支援体制なども懸念されている。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

(%)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 65.0	50.0	66.7	40.7
2	現状で設備は適正水準である	↑ 35.0	50.0	33.3	29.6
3	投資のための借入見通しが立たない	↑ 25.0	0.0	27.8	3.7
4	手持ち現金が少ない	↓ 15.0	0.0	16.7	18.5
4	金利引き上げの影響	- 15.0	0.0	16.7	-
4	自社に合う設備が見つからない	↑ 15.0	0.0	16.7	11.1
4	設備投資にかかるコストの上昇	- 15.0	0.0	16.7	-
8	借り入れ負担が大きい	↓ 10.0	0.0	11.1	11.1
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 10.0	0.0	11.1	-
8	トランプ関税	- 10.0	0.0	11.1	-
11	市場の需要がない	↑ 5.0	0.0	5.6	3.7
11	後継者が不在で事業存続が不透明である	↑ 5.0	0.0	5.6	3.7
11	人件費の高騰による利益率の低下	- 5.0	0.0	5.6	-

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業20社。2024年4月調査は27社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 61.2%が設備投資の予定(計画)が『ある』とし、その割合は 3 年連続で上昇した。設備投資の内容別では入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 53.7%となり、「既存設備の維持・補修」(43.9%)が続いた。同業他社との競争力を高めるために積極的な設備投資を検討している企業があるほか、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業も増加傾向にあり、業務効率化を図る動きも見られている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業では、「先行きが見通せない」や、「投資のための借入見通しが立たない」などがあり、将来を不安視する傾向が見られる。「トランプ関税」や「コスト高」、「賃金の上昇の遅れ」などを背景とした消費マインドの低下により、設備投資実施後の投資効果を不安視する見方も生じている。また、金利上昇による支払利息負担の増加など、有利子負債が膨らむことによって生じるリスクを感じている企業もある。

設備投資を取り巻く環境は 3 年連続で上昇しているが、先行きの不透明感から積極的な設備投資に踏み切ることができない企業も多く存在している。中小企業庁は売上高 100 億円を目指す企業に対して「中小企業成長加速化補助金制度」を打ち出した。今後は、同制度を活用した積極的な設備投資が期待される一方で、同制度は売上高が 10 億円以上の企業が対象になっていることから、国にはあらゆる規模に対応した多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,590社、有効回答企業1万735社、回答率40.4%)

(1)地域

北海道	488	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	869	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	732
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,151	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	902
合 計			10,735

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産		112	小売 (894)	飲食品小売業	143
金融		165		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71
建設		1,601		医薬品・日用雑貨品小売業	65
不動産		436		家具類小売業	28
製造	飲食品・飼料製造業	293		家電・情報機器小売業	74
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108		自動車・同部品小売業	135
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	179		専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業	77		各種商品小売業	74
	出版・印刷	168	その他の小売業	15	
	化学品製造業	323	運輸・倉庫	424	
(2,482)	鉄鋼・非鉄・鋳業	435	サービス (2,279)	飲食店	119
	機械製造業	423		電気通信業	13
	電気機械製造業	267		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	85		リース・賃貸業	93
	精密機械・医療機械・器具製造業	64		旅館・ホテル	90
	その他製造業	60		娯楽サービス	104
卸売	飲食品卸売業	313		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業	296
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	258	広告関連業	112	
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	501	
	化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業	88	
	再生資源卸売業	47	専門サービス業	404	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	227	医療・福祉・保健衛生業	102	
	機械・器具卸売業	714	教育サービス業	45	
	その他の卸売業	282	その他サービス業	273	
				その他	34
			合 計	10,735	

(3)規模

大企業	1,617	15.1%
中小企業	9,118	84.9%
(うち小規模企業)	(3,665)	(34.1%)
合 計	10,735	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング